

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 天栄村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
888	1,486	142	2,516

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,948	3,879	68	68	48	4,031	財産区3百万円繰入
墓地会計	1	1	0	0	-	-	
一般会計等	3,949	3,880	68	68	48	4,031	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	147	144	3	239	57	1,357	659	法適用
風力発電事業特別会計	73	68	4	4	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	272	271	1	1	159	2,232	1,649	
簡易排水処理施設特別会計	1	1	0	0	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	17	9	7	7	-	-	-	
大山地区排水処理施設特別会計	15	7	8	8	-	-	-	
二岐専用水道特別会計	9	2	7	7	-	-	-	
工業用地取得造成事業特別会計	47	46	1	237	33	-	-	
国民健康保険会計(事業勘定)	617	571	46	46	36	-	-	
国民健康保険会計(直診勘定)	66	65	1	1	10	-	-	
介護保険特別会計	395	377	18	18	52	-	-	
老人保健医療特別会計	783	755	28	28	79	-	-	
公営企業会計等 計								

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
須賀川地方保健環境組合一般会計	894	836	58	58	-	1,030	5	
郡山地方広域市町村圏組合一般会計	46	40	6	6	0	0	-	
公立岩瀬病院組合病院事業会計	3,748	4,063	316	1,067	418	767	31	
須賀川地方広域消防本部一般会計	1,885	1,868	16	16	-	368	24	
福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	1,585	1,443	142	142	0	0	-	
福島県市町村総合事務組合								
一般会計	12,204	11,943	261	261	1,930	-	-	
消防補償等特別会計	1,281	1,281	0	0	-	-	-	
消防償いゆつ金特別会計	5	4	1	1	-	-	-	
非常勤職員公務災害補償特別会計	28	22	6	6	-	-	-	
自治会館管理特別会計	23	23	0	0	-	-	-	
合計	13,541	13,273	268	268	1,930	-	-	
一部事務組合等 計								

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)羽鳥湖高原開発	1	3	9	0	0	0	0	0	
(財)天栄村振興公社	5	124	100	0	0	0	0	0	委託費14百万円
地方公社・第三セクター等 計			109	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		371	
減債基金		1	
その他充当可能基金		300	
充当可能基金		672	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

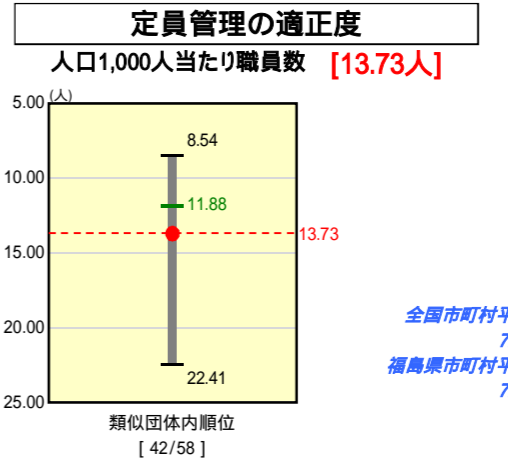
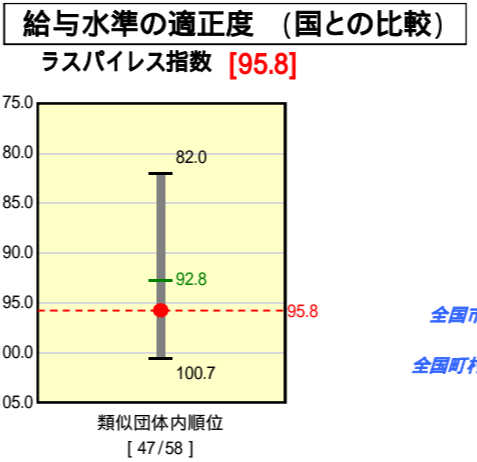
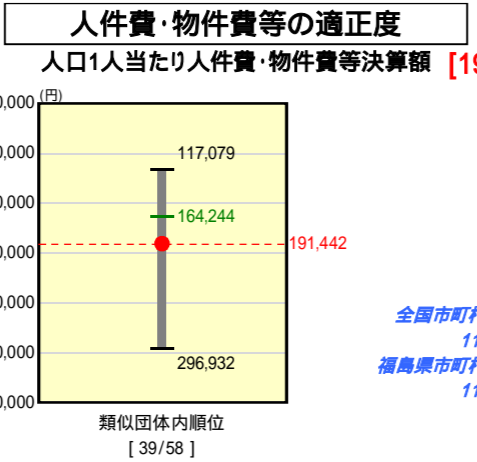
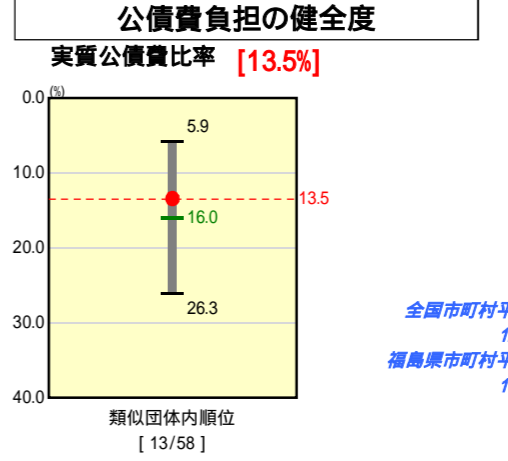
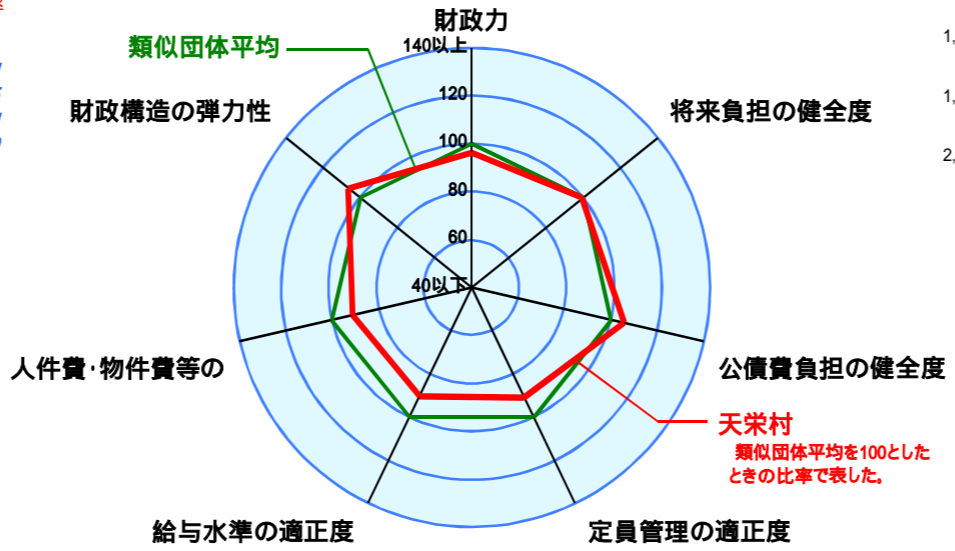
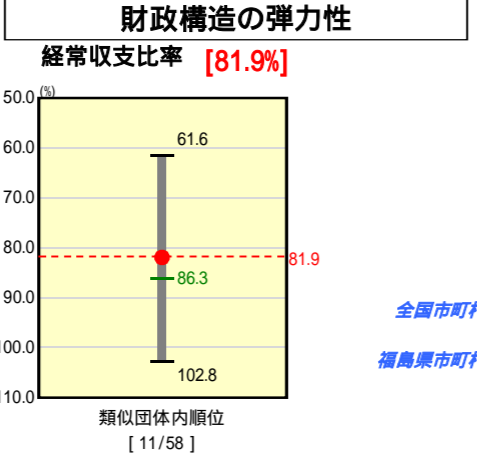
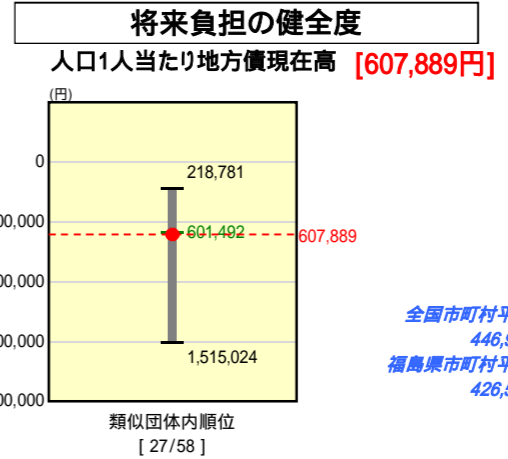
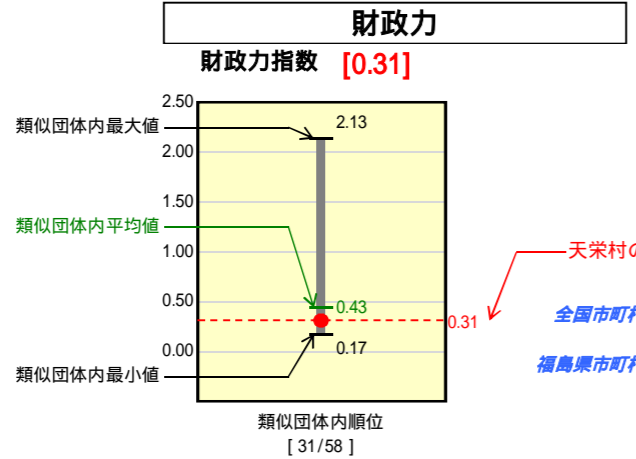
財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.40	2.71	0.3	15.00	20.00	水道事業会計		292.3	
連結実質赤字比		26.44		20.00	40.00	風力発電事業特別会計		7.5	
実質公債費比率	13.8	13.5	0.3	25.00	35.00	農業集落排水事業特別会計		2.0	
将来負担比率		132.0		350.0		簡易排水処理施設特別会計		9.9	
財政力指数	0.31	0.31	0.0			簡易水道事業特別会計		97.6	
経常収支比率	79.7	81.9	2.2			大山地区排水処理施設特別会計		87.3	
						二岐専用水道特別会計		522.8	
						工業用地取得造成事業特別会計		0.0	

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福島県 天栄村

人口	6,629 人(H20.3.31現在)
面積	225.56 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,919,483 千円
歳出総額	3,851,065 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**: 固定資産税(償却資産)、法人税の減収など財政基盤が弱く、0.31と類似団体平均を下回っている。収納体制を強化した結果、現年度徴収率が94.5%から95.2%と0.7%改善し、滞納額の圧縮(5年間で30%)など更なる徴収率の向上に努める。

**経常収支比率**: 平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度)」により、地方債発行を抑制した結果、公債費(17.9 17.7%)が減少したものの、全体としては79.7%から81.9%と2.2%上昇した。今後は子育て支援に係る扶助費の増加が見込まれることから、定員適正化計画に基づき人件費の削減に努め、現在の水準の維持を図る。

**実質公債費比率**: 本村の地方債現在高の内訳としては、過疎債・辺地債・義務教育施設整備事業債等の交付税措置のあるものが多くを占めており、実質公債費比率は低い水準にある。今後も地方債償還額が減少しつつあり、普通交付税の算定額が不確実ではあるものの、当面は緩やかに下降するものと見込んでいる。しかしながら、公営企業会計繰出金及び債務負担行為設定に伴う負担金には今後とも注意する必要がある。

**人口1人当たり地方債現在高**: 本村には西部の羽鳥湖を核とした大川・羽鳥県立自然公園があり当該地域のインフラ整備に係る建設事業に地方債を充当してきた。元利償還金のピークは平成12年度に迎えており、地方債残高は減少傾向にあるものの、村人口も減少化しており、人口1人当たり地方債現在高は当面横ばいで推移するものと見込んでいる。

**ラスパイレス指数**: 類似団体平均を上回っているが、55歳昇給停止や特殊勤務手当全廃を実施している。今後も人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜行い、給与の適正化に努める。

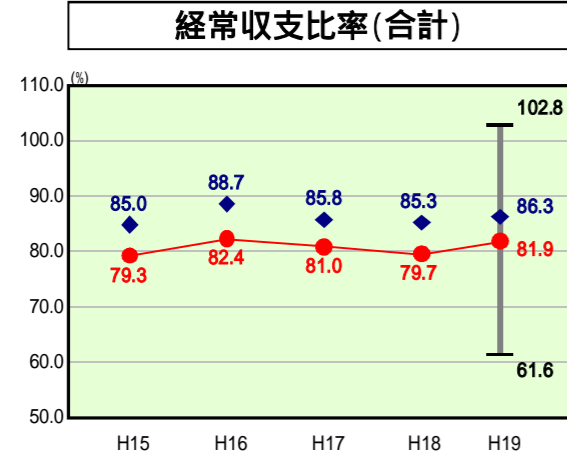
**人口1,000人当たり職員数**: 村人口は平成12年度の7,076人から平成19年度の6,629人と6.7%減少したのに対し、職員数は同比較で97人から90人と7.2%と減少しており、人口減少率を上回る削減を図ったところである。今後も定員適正化計画に基づき平成25年度までに80名とすることを目標にしており、適正な定員管理に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費決算額**: 平成12年度と平成19年度を比較した場合、村人口は少子化・過疎化等の影響により、447人(6.7%)と減少したものの、人件費(事業費支弁額含む)と物件費の合算額は、55,765千円(4.1%)人口減少率を上回った。主な要因としては電算委託業務や施設維持費の増加による。なお人口の減少化は今後も続くものと予測され、人件費、物件費の圧縮に努めていかなければならない。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 天栄村

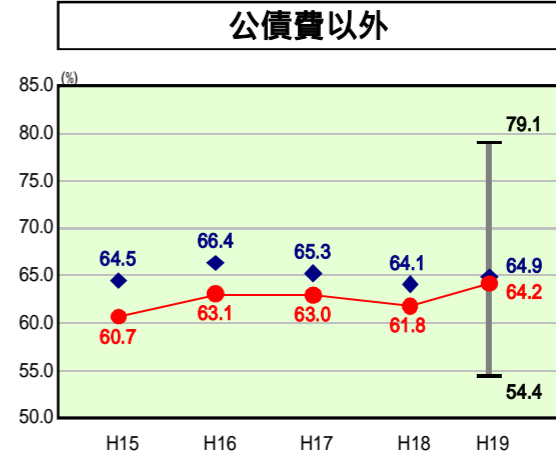
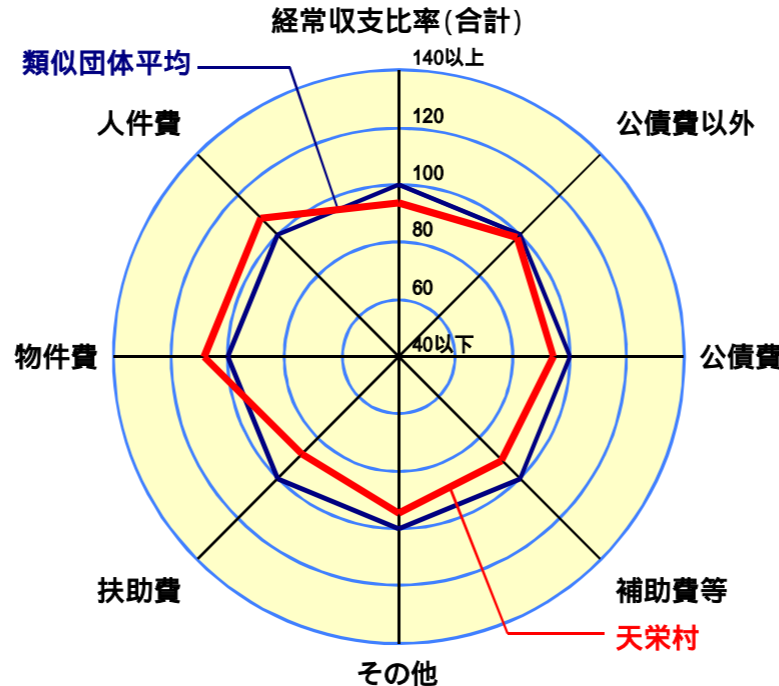
## 経常収支比率の分析



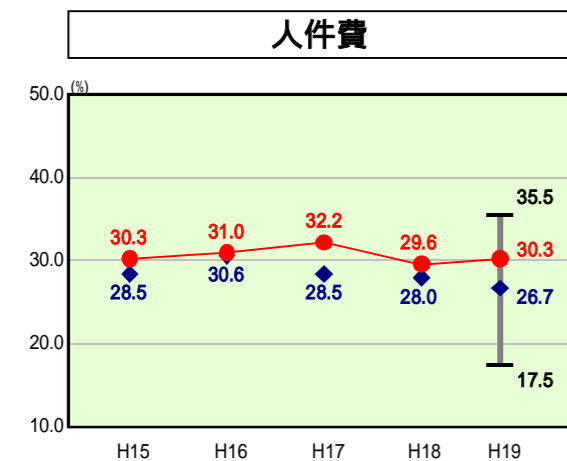
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 ⊥

人口 6,629人(H20.3.31現在)  
面積 225.56 km<sup>2</sup>  
歳入総額 3,919,483千円  
歳出総額 3,851,065千円

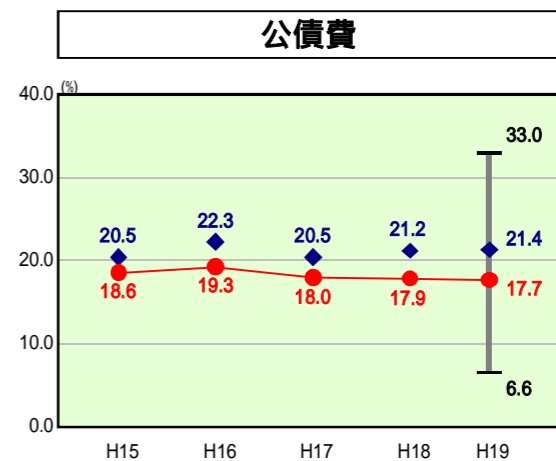
H19類似団体内順位 11/58  
全国市町村平均 92.0  
福島県市町村平均 89.0



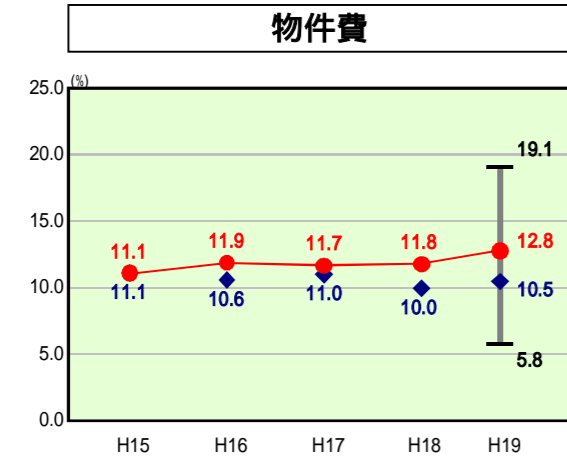
H19類似団体内順位 27/58  
全国市町村平均 71.7  
福島県市町村平均 69.1



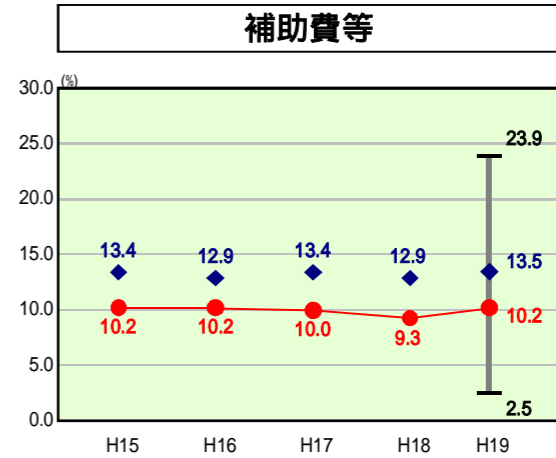
H19類似団体内順位 46/58  
全国市町村平均 28.0  
福島県市町村平均 26.7



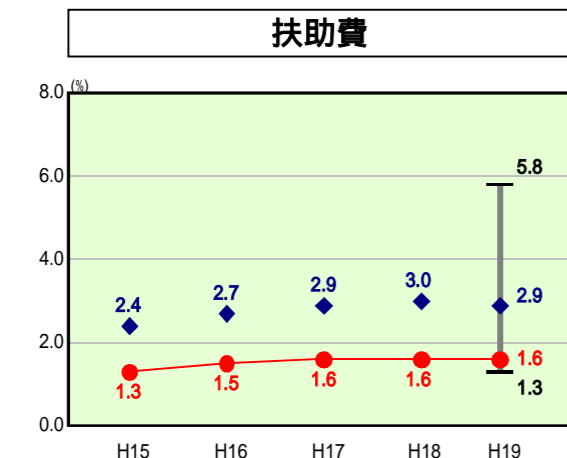
H19類似団体内順位 16/58  
全国市町村平均 20.3  
福島県市町村平均 19.9



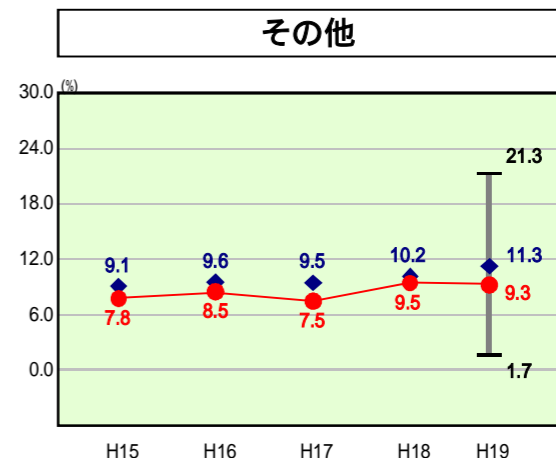
H19類似団体内順位 47/58  
全国市町村平均 13.1  
福島県市町村平均 13.0



H19類似団体内順位 10/58  
全国市町村平均 10.4  
福島県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 4/58  
全国市町村平均 8.8  
福島県市町村平均 6.2



H19類似団体内順位 19/58  
全国市町村平均 11.4  
福島県市町村平均 13.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率:平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度)」により、職員の新規採用や地方債発行を抑制した結果、公債費(17.9%→17.7%)が減少したものの、全体としては79.7%から81.9%と2.2%上昇した。

物件費に係る経常収支比率は11.8%から12.8%と上昇したのは、システム委託料及び施設維持費が増加していることによる。今後は施設管理委託の一部において指定管理者制度を導入したことにより、経常的物件費の削減に努めていく。補助費等は9.3%から10.2%と0.9%上昇した。これは平成2年度から30年度にかけて債務負担行為を設定している国営土地改良事業負担金が年々減少しているものの、農地・水・環境保全や中山間直接支払事業が増加したことによる。

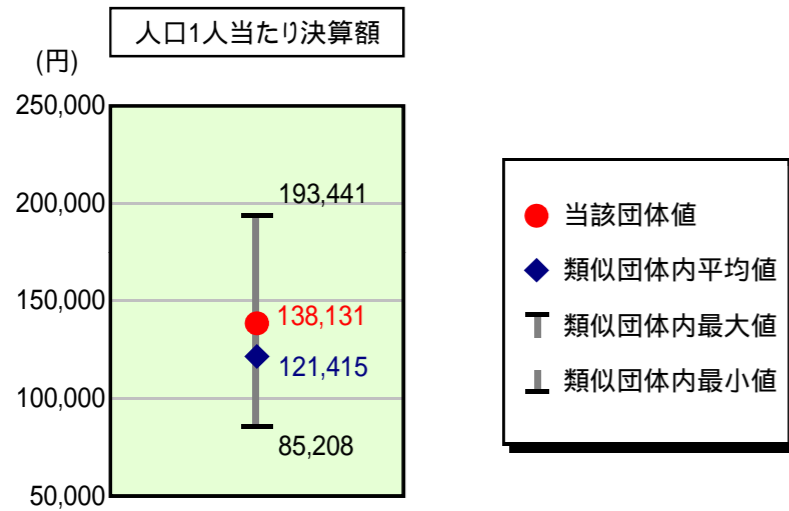
人件費:55歳昇給停止や特殊勤務手当を全廃しているが、人口1,000人当たりの職員数が13.58人と類似団体と比較して高いために、人件費の比率が高くなっている。また平成12年度と平成19年度を比較した場合、村人口は少子化・過疎化等の影響により、447人(6.7%)と減少したが、職員数は97人から90人と7人(7.2%)減少しており、定員適正化計画に基づき平成25年度までに91名から80名とすることを目標としている。

公債費:人口1人当たり決算額が類似団体を下回っているのは、過疎債や辺地債等の発行が比較的多いことによる。また特別養護老人ホーム建設に係る負担金も今後新たな設定はなく、元利償還金のピークは平成12年度に迎えたこともあり、地方債残高(債務負担行為設定限度額)は減少傾向にあるものの、今後とも事業の重点選別化を図り、地方債(債務負担行為の設定)の発行にあっては充分検討していかねばならない。

普通建設事業費:人口1人当たりの額が平成19年度に前年度と比較して19.0%上昇したのは、災害復旧事業、生涯学習センター整備等の大型事業が重なったことが要因である。大型事業は平成19年度からスタートした「第四次総合計画」の年次計画で整理しており、来年度以降の普通建設事業費は減少していくものと見込んでいる。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

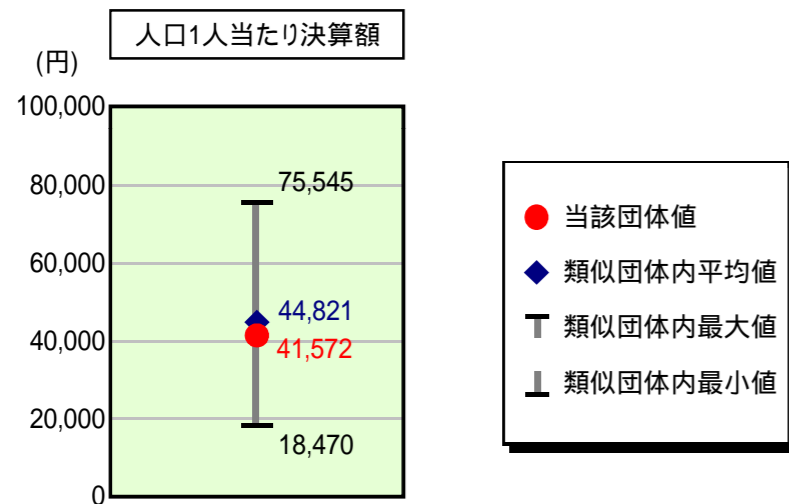
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	825,878	124,586	103,963	19.8
賃金(物件費)	34,256	5,168	6,819	24.2
一部事務組合負担金(補助費等)	112,607	16,987	14,901	14.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,859	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,191	3,649	1,636	123.0
退職金	81,262	12,259	10,311	18.9
合計	915,670	138,131	121,415	13.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.73	11.88	1.85
ラスパイレース指数	95.8	92.8	3.0

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

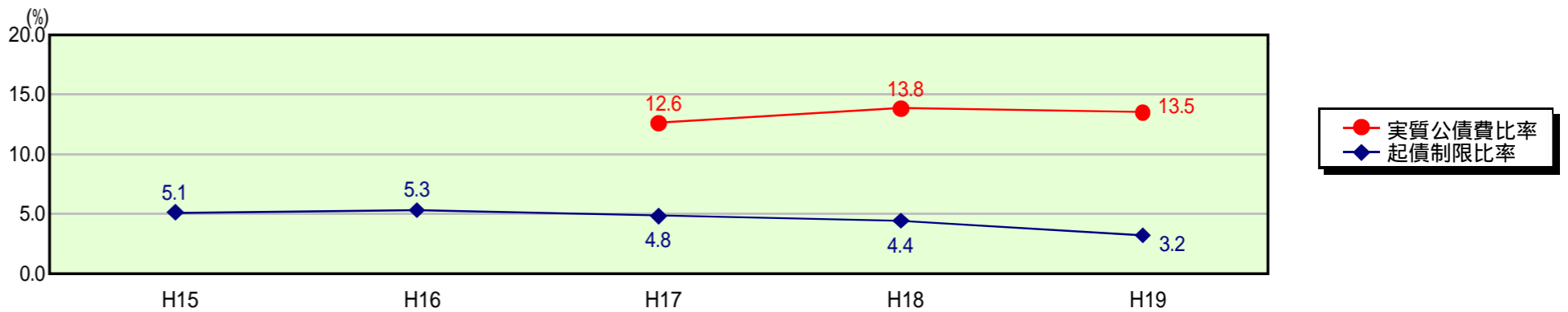


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	472,175	71,229	75,341	5.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	134,322	20,263	22,862	11.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,976	3,919	6,985	43.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,993	9,653	3,564	170.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	420,886	63,492	63,943	0.7
合計	275,580	41,572	44,821	7.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

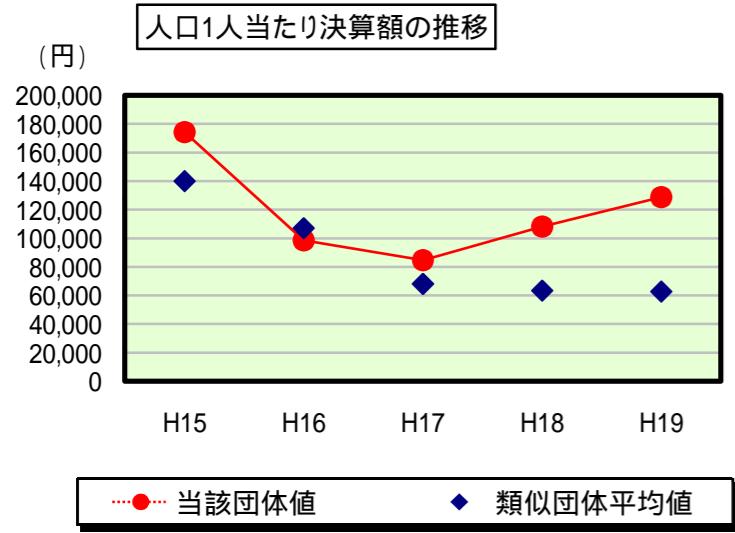
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 天栄村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,202,146	174,199	49.3	139,986	1.2	48.1
うち単独分	530,234	76,834	4.9	80,114	0.9	4.0
H16	675,728	98,632	43.4	107,116	23.5	19.9
うち単独分	394,348	57,561	25.1	72,083	10.0	15.1
H17	574,827	84,645	14.2	68,130	36.4	22.2
うち単独分	396,442	58,378	1.4	43,462	39.7	41.1
H18	721,984	108,114	27.7	63,426	6.9	34.6
うち単独分	419,696	62,848	7.7	41,771	3.9	11.6
H19	853,040	128,683	19.0	62,772	1.0	20.0
うち単独分	469,623	70,844	12.7	42,833	2.5	10.2
過去5年間平均	805,545	118,855	7.7	88,286	13.3	21.0
うち単独分	442,069	65,293	1.6	56,053	10.4	8.8